

浜田市公共下水道浜田処理区整備事業（第一工区）
様式集（提案審査）

令和4年10月

浜 田 市

**浜田市公共下水道浜田処理区整備事業（第一工区）
様式集(提案審査に関する書類)作成要領**

1. 基本事項

1-1. 作成上の留意点

①記載内容全般

- ・本作成要領に枚数の指定があるものは、それに従うこと。記載のない様式については枚数を制限しないものとする。
- ・本作成要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。
- ・字のポイントは10.5ポイント以上とする。

②様式等

- ・使用する用紙は、表紙を含め、各指定様式を使用し、特に指定のない限りは、A4判縦長横書き片面とすること。
- ・各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とすること。

③編集方法

- ・提出書類等の1項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。
例) 1/2

1-2. 提出部数等

- ・「提案審査に関する書類」のうち、様式A-1、様式A-2、様式A-5については、正・副各1部、計2部を正・副毎に纏めて提出すること。様式A-3、様式A-4、様式A-4別表については、封筒に入れ密封し、封筒の表書には事業名、書類名、応募グループ名を表記の上、1部提出すること。
- ・「提案書(B-1～B-14)」は、A4判縦長(A3判指定の様式は横折込)左綴じとし、正本1部、副本6部、合計7部を提出すること。ファイルの表紙に事業名、書類名、応募グループ名及び通し番号(正本分には1/7、副本分には2/7～7/7)を記載すること。また、各項目にインデックスを付けること。提案書の最後に、基礎審査項目チェックシート(C-1)を添付すること。
- ・提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存したCD-Rを1枚提出すること。なお、当該CD-Rには、事業名、応募グループ名、保存されている書類名及び項目を明記すること。ただし、様式A-3、様式A-4、様式A-4別表は除く。

＜提案審査に関する書類の構成＞

書類名	分類	項目	様式	No	枚数制限	用紙サイズ
提案審査に関する書類	1. 提案審査に関する書類	提案審査書類提出書	指定	A-1	1	A4
		応募グループの構成表	指定	A-2	なし	A4
		価格提案書	指定	A-3	1	A4
		価格提案内訳書（別表含む）	指定	A-4	なし	A4
		要求水準書及び添付書類に関する確認書	指定	A-5	1	A4
提案書	1. 事業実績について	設計・工事監理企業の実績に関する事項	指定	B-1	なし	A4
		建設企業の実績に関する事項	指定	B-2	なし	A4
	2. 設計・工事監理について	設計の考え方に関する事項	指定	B-3	2	A4
		設計計画平面図	指定	B-4	なし	A3
	3. 工事について	工事概要に関する事項	指定	B-5	2	A3
		工事の確実性に関する事項	指定	B-6	2	A4
		近隣住民への対応に関する事項	指定	B-7	2	A4
		施工計画に関する事項	指定	B-8	2	A4
		工期の確実性に関する事項	指定	B-9	2	A4
		性能保証を行うための方策に関する事項	指定	B-10	2	A4
		緊急事態発生時の対応に関する事項	指定	B-11	2	A4
		施工体制図	指定	B-12	2	A4
		関連機関協議の対応に関する事項	指定	B-13	2	A4
		施設配置や工法、コスト縮減に関する事項	指定	B-14	2	A4

2. 提案審査に関する書類における記載内容の留意点

- ・各書類の表紙の左上に通し番号（正本分は 1/7、副本分は 2/7～7/7）を記載すること。
- ・提案に当たっては、内容及びその効果が分かりやすいように、具体的にイラスト等を使用するなどの工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。
- ・各書類の右上に、応募グループ名を記載すること。

様式 A-1

令和 年 月 日

(あて先)
浜田市長 久保田 章市 様

提案審査書類提出書

「浜田市公共下水道浜田処理区整備事業（第一工区）」の応募に必要な書類を添付して提出します。

なお、令和4年10月●日付で公表されました募集要項に定められた応募者に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

所在地	
商号又は名称	
役職・代表者名	印

応募グループの構成表

●代表企業（建設企業）

所在地 商号又は名称
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<出資比率：JVの場合>
<役割>
応募グループにおける各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示してください。

●構成員（建設企業）

所在地 商号又は名称
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<出資比率：JVの場合>
<役割>
所在地 商号又は名称
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<出資比率：JVの場合>
<役割>

備考

- 記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

● 構成員（設計・工事監理企業）

所在地 商号又は名称
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<出資比率：JVの場合>
<種別：JVの場合> 設計・工事監理代表者 ・ 設計・工事監理構成員
<役割>
所在地 商号又は名称
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<出資比率：JVの場合>
<種別：JVの場合> 設計・工事監理代表者 ・ 設計・工事監理構成員
<役割>
所在地 商号又は名称
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<出資比率：JVの場合>
<種別：JVの場合> 設計・工事監理代表者 ・ 設計・工事監理構成員
<役割>

備考

- 1 記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

(あて先)
 浜田市長 久保田 章市 様

価格提案書

事業名： 浜田市公共下水道浜田処理区整備事業（第一工区）

合計

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

内訳

委託費（設計・工事監理業務）

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

建設工事費

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※設計期間中に建設工事の一部を先行する場合のみ先行着手分・残工事分の費用を記載

建設工事費（先行着手分）

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

建設工事費（残工事分）

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記のとおり、「浜田市公共下水道浜田処理区整備事業（第一工区）」募集要項等（「募集要項」、「要求水準書」、「事業者選定基準」、「様式集」、「基本協定書（案）」、「設計・工事監理業務委託契約書（案）」、「建設工事請負契約書（案）」を含む。）の各条項を承諾の上、価格提案書(税抜き)を提出します。

代表企業

所在地

商号又は名称

役職・氏名

印

備考

1. 金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた金額を算用数字で記載し、頭書に¥の記号を付記すること。
2. 金額の改ざん、又は訂正をしてはならない。

価格提案内訳書（別表含む）

事業名： 浜田市公共下水道浜田処理区整備事業（第一工区）

- ・基本設計に基づく委託費（設計・工事監理業務）、建設工事費について、それぞれ内訳を記入すること。
- ・設計期間中に建設工事の一部を先行する場合は、2-1. 建設工事費（先行着手分）及び2-2. 建設工事費（残工事分）を記載し、その合計を2. 建設工事費にすること。
- ・提案価格（税抜き）は、様式A-3と一致させること。

1. 委託費（設計・工事監理業務）

区分	項目	数量	単位	金額（円）
下水道	土質調査			
	測量調査			
	詳細設計			
	工事監理			
合計（提案価格）				

※該当する項目がない場合は適宜追加すること。項目に記載の業務を実施しない場合は、金額は空白とすること。

2. 建設工事費（設計期間中に建設工事の一部を先行する場合は、2-1+2-2の合計を記載）

区分	工種	数量	単位	金額（円）
下水道	直接工事費	管渠工（開削）		
		”（推進）		
		マンホール工		
		取付管及びます工		
		付帯工		
		立坑工		
		仮設工		
	共通仮設費			
	現場管理費			
	一般管理費			
合計（提案価格）				

※該当する工種がない場合は適宜追加すること。工種に記載の工事が無い場合は、数量・金額は空白とすること。

2-1. 建設工事費（先行着手分）

区分	工種		数量	単位	金額（円）
下水道	直接工事費	管渠工（開削）			
		〃（推進）			
		マンホール工			
		取付管及びます工			
		付帯工			
		立坑工			
		仮設工			
	共通仮設費				
	現場管理費				
	一般管理費				
合計（提案価格）					

※該当する工種がない場合は適宜追加すること。工種に記載の工事がない場合は、数量・金額は空白とすること。

2-2. 建設工事費（残工事分）

区分	工種		数量	単位	金額（円）
下水道	直接工事費	管渠工（開削）			
		〃（推進）			
		マンホール工			
		取付管及びます工			
		付帯工			
		立坑工			
		仮設工			
	共通仮設費				
	現場管理費				
	一般管理費				
合計（提案価格）					

※該当する工種がない場合は適宜追加すること。工種に記載の工事がない場合は、数量・金額は空白とすること。

3. 請負率（委託費・建設工事費共通）

提案上限価格	1,248,479,000 円
請負率（提案価格÷提案上限価格）	

※委託費（設計・工事監理業務）と建設工事費は、共通の請負率として算定する。

様式 A-4(別表)

令和 年 月 日

価格提案計算書

事業名： 浜田市公共下水道浜田処理区整備事業（第一工区）

- ・各年度の委託費（設計・工事監理費）と建設工事費について記入すること。
- ・設計期間中に建設工事の一部を先行する場合は、工区に応じて建設工事費の欄を適宜追加して作成すること。
- ・委託費、建設工事費は共に税抜きで記入すること。

委託費（設計・工事監理費）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
設計費（下水道）						
工事監理費（下水道）						
小計①						

建設工事費

	年度 工区名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
		下水道 第一工区					
小計②							

合計（①+②）						
---------	--	--	--	--	--	--

様式 A-5

令和 年 月 日

(あて先)

浜田市長 久保田 章市 様

要求水準書及び添付書類に関する確認書

令和4年10月●日に公表されました「浜田市公共下水道浜田処理区整備事業（第一工区）」の公募において提出する「提案審査に関する書類」は、「要求水準書及び添付書類」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

■代表企業

所在地	
商号又は名称	
役職・代表者名	印

様式 B-1

設計・工事監理企業の実績に関する事項

過去15年間（平成19年4月1日から公募開始日まで）の間に、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関（公団、公社、事業団等）が発注した下水道管渠詳細設計業務を元請として完了した実績を最大3件まで記入すること。

設計・工事監理企業の実績

業務の名称	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月 日～ 年 月 日
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月 日～ 年 月 日
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

業務の名称	発注機関名	契約金額	履行期間
		千円	年 月 日～ 年 月 日
業 務 の 概 要			
TECRIS登録番号			

備考1 記載した実績を証明する書類（TECRISの写しまたは契約書、仕様書、設計書等の写し）を添付すること。

配置予定管理技術者（設計）の実績

氏名			年齢	
所属			役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数
業務実績 【1件目】	発注者			
	業務名称			
	金額			
	業務期間			
	携わった立場	・管理技術者 ・担当技術者		
業務実績 【2件目】	発注者			
	業務名称			
	金額			
	業務期間			
	携わった立場	・管理技術者 ・担当技術者		
業務実績 【3件目】	発注者			
	業務名称			
	金額			
	業務期間			
	携わった立場	・管理技術者 ・担当技術者		
手持ち業務	発注者			
	業務名称			
	金額			
	業務期間			
	携わった立場	・管理技術者 ・担当技術者		

- 備考 1 募集要項に示された下水道管渠詳細設計業務に関する実績を3件まで記載できる。
 （平成19年4月1日から公募開始日までの実績で、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関が発注したもの）
- 2 手持ち業務の欄が不足する場合は、適宜追加すること。

配置予定管理技術者（工事監理）の実績

氏名			年齢	
所属			役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数
業務実績 【1件目】	発注者			
	業務名称			
	金額			
	業務期間			
	携わった立場	・管理技術者 ・担当技術者		
業務実績 【2件目】	発注者			
	業務名称			
	金額			
	業務期間			
	携わった立場	・管理技術者 ・担当技術者		
業務実績 【3件目】	発注者			
	業務名称			
	金額			
	業務期間			
	携わった立場	・管理技術者 ・担当技術者		
手持ち業務	発注者			
	業務名称			
	金額			
	業務期間			
	携わった立場	・管理技術者 ・担当技術者		

備考

- 募集要項に示された下水道管渠工事監理業務に関する実績を3件まで記載できる。
(平成19年4月1日から公募開始日までの実績で、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関が発注したもの)
- 手持ち業務の欄が不足する場合は、適宜追加すること。

様式 B-2

建設企業の実績に関する事項

過去 15 年間（平成 19 年 4 月 1 日から公募開始日まで）の間に、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関（公団、公社、事業団等）が発注した下水道管渠工事を元請として竣工した実績を最大 3 件まで記入すること。

建設企業の実績

工 事 名 1	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
施 工 種 別	開削工 ・ 推進工
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

工 事 名 1	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
施 工 種 別	開削工 ・ 推進工
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

工 事 名 1	
受 注 者 名	
発 注 機 関	
契 約 金 額	千円
施 工 場 所	
工 期	年 月 から 年 月 まで
施 工 種 別	開削工 ・ 推進工
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

備考 1 記載した実績を証明する書類（CORINSの写しまたは契約書・仕様書・設計書等の写し）を添付すること。

配置予定管理技術者（監理技術者）の実績

氏名		年齢	
所属		役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日
監理技術者 資格者証	工事種別	交付番号	交付年月
工事实績 【1件目】	発注者		
	工事名称		
	金額		
	工事期間		
	携わった立場	・ 監理技術者 ・ 主任技術者	
工事实績 【2件目】	発注者		
	工事名称		
	金額		
	工事期間		
	携わった立場	・ 監理技術者 ・ 主任技術者	
工事实績 【3件目】	発注者		
	工事名称		
	金額		
	工事期間		
	携わった立場	・ 監理技術者 ・ 主任技術者	

備考

- 1 契約履行（工事の実施）時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること（共同企業体の場合は、総括監理技術者について記載すること）。
- 2 募集要項に示された下水道管渠工事を完了した実績を3件まで記載できる。
（平成19年4月1日から公募開始日までの実績で、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関が発注したもの）
- 3 元請として完成・引渡し完了した同種工事の施工実績を記載すること。

様式 B-3 設計の考え方に関する事項

対象区域の設計を行う手順とその中で留意すべき事項について記載すること。

また設計工期についても記入すること。なお、設計期間中に工事を行う場合には、それが分かるよう、工事を行う区間（工区）の設計完成日を示すこと。

設計の考え方に関する事項

応募グループ名

様式 B-4 設計計画平面図

対象区域における設計計画平面図を記載すること。本市が提供した基本設計と路線が異なる箇所については赤色で表記すること。必要に応じて、新（事業者の提案：赤色）、旧（基本設計時：黄色）がわかる縦断図を添付すること。

設計計画平面図



様式 B-6 工事の確実性に関する事項

提案された工事概要に対して、施工が困難であるとする区間(工区)とその対策方法のほか、工事を確実に終えるために配慮された事項について記載すること。

工事の確実性に関する事項

様式 B-7 近隣住民への対応に関する事項

施工時における交通障害や通学路など、対象区域における近隣住民へ配慮する事項を記入すること。

近隣住民への対応に関する事項

様式 B-8 施工計画に関する事項

本対象区域を施工するにあたり、様式 B-5 の工程表を活用して以下の点を記載すること。

- 1) 各区間（工区）の施工手順と工法（開削もしくは推進）
- 2) 良好な労働環境に向けた取り組み
- 3) 上記施工手順を立案した理由

施工計画に関する事項

様式 B-9 工期の確実性に関する事項

本提案書（様式 B-5）に示す工期について、確実に施工を終えるために考慮している事項について記載すること。

また交通誘導員の配置人数における考え方について記載すること。

工期の確実性に関する事項

様式 B-10 性能保証を行うための方策などに関する事項

今回の発注は設計～建設工事～工事監理に至るまで大半の内容を事業者側で実施し、要求水準書「第4章 3 性能に関する要件」に示す、下水道クイックプロジェクトの採用など、設計方針についても事業者側が主体となり、立案から完成までを担っていくことになる。

このような一体の事業を実施する上で、提案書に基づく性能保証が必要であると考えている。これらの性能保証を行うための設計時、施工時における方策について記載すること。

性能保証を行うための方策などに関する事項

○例えば、下水道クイックプロジェクト (<http://www.mlit.go.jp/crd/sewerage/mifukyu/>) に示された「広く普及させることが可能な整備手法」について、それぞれ、性能を発揮するうえでの留意点が示されている。それらを踏まえたうえで、提案する技術に対する性能保証の根拠を示すこと。

様式 B-11 緊急事態発生時の対応に関する事項

事業期間中における緊急事態が発生した場合の対応方法について記載すること。

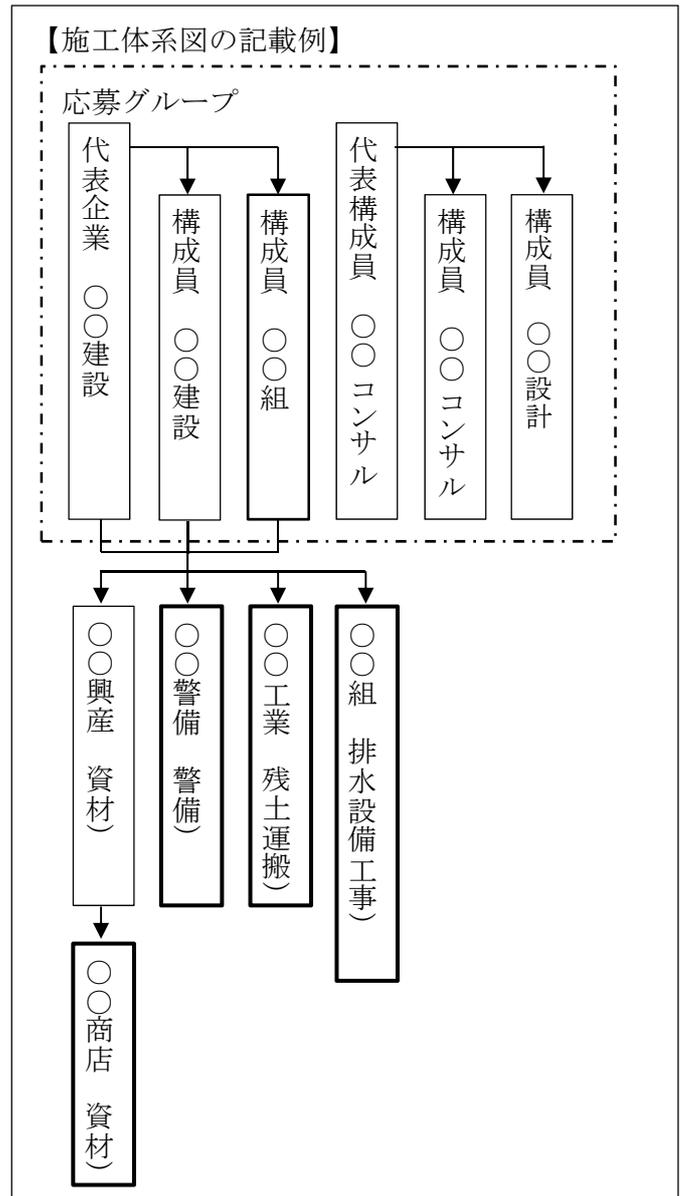
緊急事態発生時の対応に関する事項

様式 B-12 施工体制図

本事業における実施体制に関し、以下の点に留意して作成すること。

- ・取組体制、構成員の関係、役割分担を明確にし、記載例を参考に施工体系図を用いて具体的に示すこと。また、必要に応じて、文章や表による補足をすること。
- ・グループの実施体制の特徴について具体的に記載すること。

施工体制に関する事項



様式 B-13 関連機関協議の対応に関する事項

様式 B-5 に示された工事概要に対し、地下埋設物管理者、道路管理者、河川管理者、鉄道事業者等との関係機関協議において、特に重要な項目や留意すべき事項について記載すること。

関連機関協議の対応に関する事項

--

様式 B-14 施設配置や工法、コスト縮減に関する事項

対象区域の設計の考え方（配管ルート、工法の選定、クイックプロジェクト手法の採用及びその他留意すべき事項）について記載すること。また、これらによりコスト縮減を提案する場合は、その提案による減額費用とその考え方を記載すること。

施設配置や工法、コスト縮減に関する事項

○例えば、下水道クイックプロジェクト (<http://www.mlit.go.jp/crd/sewerage/mifukyu/>) に示された「広く普及させることが可能な整備手法」として以下のものがある。これらを積極的に導入する路線又は区域についてその採用理由も含め提案すること。

- ・排水設備の緩勾配化
- ・上限流速の緩和
- ・改良型伏越しの採用
- ・改良土の基礎への利用
- ・曲管等使用によるマンホールの省略
- ・マンホール間隔の延長
- ・小口径推進工法の長距離化
- ・マンホールポンプの対象範囲の拡大
- ・最上流取付管の小型マンホール落とし